



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日  
東

上場会社名 大和工業株式会社 上場取引所  
コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 幹生  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 古寺 良和 (TEL) 079-273-1061  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月8日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	80,373	△15.2	7,854	△16.6	50,621	△1.4	36,342	△4.0
2023年3月期第2四半期	94,773	40.0	9,417	150.8	51,361	143.2	37,875	155.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 73,972百万円(△21.0%) 2023年3月期第2四半期 93,661百万円(222.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	570.53	—
2023年3月期第2四半期	594.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	581,830	533,344	86.3
2023年3月期	515,000	470,211	85.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 502,285百万円 2023年3月期 440,622百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	150.00	—	150.00	300.00
2024年3月期	—	150.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	△13.0	14,000	△16.7	90,000	△0.5	63,000	△3.5	988.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	65,000,000株	2023年3月期	65,000,000株
2024年3月期2Q	1,294,619株	2023年3月期	1,302,901株
2024年3月期2Q	63,699,771株	2023年3月期2Q	63,691,977株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、中国経済の回復の遅れ等により世界的に鋼材需要・市況は軟化傾向にあるなか、拠点によっては安価な中国材の流入の影響が増すなど、先行き不安が続いております。当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材需要も総じて低調に推移しておりますが、各拠点において、鋼材マージン維持及びコスト低減等を図ることで収益確保に努めております。なお、円安及び米国金利上昇は当社グループ業績の押上げ要因となっております。

日本におきましては、大型建築案件向けや土木関連などの形鋼需要は底堅いものの、中小建築案件向けの荷動きは低調に推移しております。ヤマトスチールにおきましては、高炉メーカーが鋼板等の製品に注力するなか、新規顧客の開拓や大型サイズの生産・販売強化に製販一体となって取り組むとともに、主力の物件向けH形鋼のサイズエクストラ改定を行うなど販売価格の高値維持に努めております。営業利益につきましては、圧延設備の更新工事を計画的に順次実施している影響もあり、販売数量は減少しましたが、鋼材マージンの改善により、前年同期比で増益となりました。

連結子会社を有するタイ、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン、サウジアラビア、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2023年1月～6月の業績が当第2四半期連結累計期間に反映されます。

タイの連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(SYS)におきましては、タイ国内は5月の総選挙後の政治混乱の影響もあり、インフラ投資の遅れなど形鋼需要は低調に推移しました。またASEAN市場では昨年同期比で大幅に減少しました。営業利益につきましては、鉄スクラップ価格の下落もあり鋼材マージンは高水準を維持したものの、販売数量減の影響が大きく、前年同期比で減益となりました。

米国の持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー(NYS)におきましては、半導体や電気自動車関連などの大型工場建設案件を中心に形鋼需要は底堅いものの、金融引締めによる経済の先行き不安等により、流通顧客向けは引続き低調であり、一部サイズでは競合他社や輸入材との競争が高まっています。業績につきましては、販売数量の減少により、前年同期比で減益となりましたが、高水準の鋼材マージンを維持しており、引続き高収益を確保しております。

中東の持分法適用関連会社スルブカンパニー(SULB)におきましては、昨年の原油高以降、中東地域の建設活動は回復基調にあり、フル生産状態が続いております。一方、製品及び中間材の販売価格は、前年同期はロシアのウクライナ侵攻による鉄スクラップ価格の高騰等により高値圏で推移しておりましたが、年明け以降、安価な中国材の流入の影響を受け軟化しております。業績につきましては、高い収益を確保しているものの、前年同期比で減益となりました。

ベトナムの持分法適用関連会社ポスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニー(PY VINA)におきましては、不動産不況が波及し、建設業界全体が低迷しており、また中国製鋼板を加工した建築材との競合も影響し、国内販売数量が伸び悩むなか、輸出強化に努めております。業績につきましては、一定の収益を確保しておりますが、前年同期比で減益となりました。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション(YKS)におきましては、インフレと金利上昇の影響を受け鉄筋需要は落ち込み、販売数量は大幅に減少しました。業績につきましては、鉄スクラップ価格が下落するなか販売価格の維持に努め、高水準の鋼材マージンを確保したものの、前年同期比で減益となりました。

なお、前連結会計年度において、YKSを含む韓国の鉄鋼会社が韓国公正取引委員会より課徴金の納付命令を受けた件に関して、2023年4月及び9月に地方自治体等が当該鉄鋼会社に対して損害賠償を求める民事訴訟を提起し、YKS及び当社の連結子会社であるヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッド(YKH)においても訴状(約145億ウォン)を受領したため、当第2四半期連結累計期間に当社グループの損失見込額1,876百万円(持分法による投資利益のマイナス621百万円及び訴訟損失引当金繰入額(特別損失)1,254百万円)を計上しております。なお、YKS及びYKHは答弁書を提出し、反論していく予定です。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」をご参照下さい。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14,399百万円減の80,373百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比1,563百万円減の7,854百万円、経常利益は前年同期比740百万円減の50,621百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,532百万円減の36,342百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第2四半期累計期間は2023年1月～6月)

136.54円/米ドル、3.97円/パーツ、9.48ウォン/円

また、前第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第2四半期累計期間は2022年1月～6月)

124.54円/米ドル、3.67円/パーツ、9.90ウォン/円

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の変動

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比66,830百万円増の581,830百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比3,698百万円増の48,486百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少等により、前連結会計年度末比63,132百万円増の533,344百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成及び国内各社の資産負債を換算する際の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第2四半期会計期間末は2023年6月末)

144.99円/米ドル、4.06円/パーツ、9.05ウォン/円

(国内各社の当第2四半期会計期間末は2023年9月末)

149.58円/米ドル

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は2022年12月末)

132.70円/米ドル、3.82円/パーツ、9.55ウォン/円

(国内各社の前会計年度末は2023年3月末)

133.54円/米ドル

### ②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益及び米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は60,329百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の払戻による収入により、投資活動による資金は6,838百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は11,067百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額14,291百万円を加味し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比70,391百万円増の204,250百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国の不動産不況の深刻化や世界的なインフレ長期化など世界経済の減速感が強まっております。加えて、ウクライナ問題の長期化や中東情勢の緊迫化などにより、先行き不透明感が増しております。

当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材の需要も全体的に盛り上がりには欠け、グループ総販売数量は減少傾向にあります。各拠点において引続き鋼材マージンの維持及びコスト低減等に努めていることと円安進行により、前回予想を上回る利益水準を見込んでおります。

なお、中国の動向等により、当社グループを取り巻く環境は大きく変化するため、引続き注視してまいります。

以上により、通期の業績予想につきましては、売上高は157,000百万円（前回予想比3,000百万円増）、営業利益は14,000百万円（前回予想比1,000百万円増）、経常利益は90,000百万円（前回予想比8,000百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は63,000百万円（前回予想比5,000百万円増）を予想しております。

なお、現時点での各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりとしております。

#### 日本

都市再開発及び半導体工場や物流施設など大型建築案件の形鋼需要や土木関連需要は引続き堅調であるものの、人手不足等による工期の遅延、市況の下落及び円安影響による諸コスト上昇など市場環境の後退懸念もありますが、引続き大型サイズの生産・販売強化及び販売価格維持に努めることで、業績につきましては、前回予想並み（前期比では増益）を予想しております。

#### タイ

タイ経済は観光客の回復などで持ち直しつつあり、新政権樹立後のインフラ投資再開等による形鋼需要の回復が期待されており、国内の販売数量及び販売単価は前回予想を上回る見込みです。輸出市場では中国メーカー等との競争環境が厳しさを増しておりますが、業績につきましては、前回予想比で増益（前期比では減益）を予想しております。

#### 米国

米国経済は高インフレや金融引締めが続くなかでも底堅く推移しておりますが、中東情勢の緊迫化による影響など先行き不透明感があります。鉄スクラップ価格が下落傾向にあるなか、半導体、電気自動車及び再生可能エネルギー関連などの建設需要は堅調に推移し、需給が引締まった状態が続いており、形鋼市況は前年ほどではないものの比較的高値圏で推移する見込みであることから、業績につきましては、前回予想比で増益（前期比では減益）を予想しております。

#### 中東

中東地域における形鋼需要はインフラ投資を中心に堅調であり、販売数量は前回予想を上回る見込みです。安価な中国材の流入による市況軟化や中東情勢の緊迫化など先行き不透明感がありますが、業績につきましては、前回予想比で増益（前期比では減益）を予想しております。

#### ベトナム

ベトナム経済の成長ペースは鈍化しており、インフラ投資等による需要回復も期待ほど進んでおらず、販売数量は前回予想を下回る見込みです。国内形鋼市況も中国の市況低迷の影響を受けておりますが、鉄スクラップ価格も更に下落しており、業績につきましては、前回予想並み（前期比では増益）を予想しております。

#### 韓国

金融引締めの影響による不動産市場の低迷が長期化し、鉄筋需要は更に悪化しております。業績につきましては、コスト削減による収益力強化を図っておりますが、販売数量の落ち込みにより、前回予想比で減益（前期比では減益）を予想しております。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2023年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、139.67円/米ドル、3.97円/パーツ、9.44ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は2023年12月末) 期末レート、140.00円/米ドル、3.81円/パーツ、9.65ウォン/円

(国内各社は2024年3月末) 期末レート、135.00円/米ドル

(ご参考)

前回予想の前提

期中平均レート、135.77円/米ドル、3.90円/パーツ、9.64ウォン/円

(海外各社は2023年12月末) 期末レート、135.00円/米ドル、3.84円/パーツ、9.73ウォン/円

(国内各社は2024年3月末) 期末レート、128.00円/米ドル

前年実績

期中平均レート、132.09円/米ドル、3.75円/パーツ、9.78ウォン/円

(海外各社は2022年12月末) 期末レート、132.70円/米ドル、3.82円/パーツ、9.55ウォン/円

(国内各社は2023年3月末) 期末レート、133.54円/米ドル

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	162,422	225,977
受取手形及び売掛金	28,231	32,448
有価証券	19	-
商品及び製品	18,324	16,932
仕掛品	652	733
原材料及び貯蔵品	20,855	20,493
その他	7,760	4,790
貸倒引当金	△22	△27
流動資産合計	238,243	301,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,593	11,664
機械装置及び運搬具（純額）	27,669	27,986
土地	18,884	19,640
建設仮勘定	2,782	3,741
その他（純額）	2,462	2,556
有形固定資産合計	63,392	65,589
無形固定資産		
のれん	707	656
その他	1,130	1,241
無形固定資産合計	1,838	1,898
投資その他の資産		
投資有価証券	73,173	85,559
出資金	102,143	87,417
関係会社長期貸付金	25,144	28,137
長期預金	9,462	10,422
退職給付に係る資産	895	896
その他	1,007	862
貸倒引当金	△301	△301
投資その他の資産合計	211,526	212,995
固定資産合計	276,756	280,483
資産合計	515,000	581,830



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,592	9,922
未払法人税等	3,036	2,653
賞与引当金	752	956
その他	7,117	7,546
流動負債合計	21,498	21,078
固定負債		
繰延税金負債	17,269	19,774
退職給付に係る負債	2,050	2,188
その他	3,969	5,444
固定負債合計	23,289	27,407
負債合計	44,788	48,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	15	41
利益剰余金	370,233	397,054
自己株式	△1,380	△1,354
株主資本合計	376,865	403,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,473	8,209
為替換算調整勘定	58,456	90,507
退職給付に係る調整累計額	△172	△169
その他の包括利益累計額合計	63,757	98,547
非支配株主持分	29,588	31,058
純資産合計	470,211	533,344
負債純資産合計	515,000	581,830

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	94,773	80,373
売上原価	77,639	65,495
売上総利益	17,134	14,877
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,464	2,728
給料及び手当	845	964
賞与引当金繰入額	423	251
退職給付費用	9	104
その他	2,973	2,974
販売費及び一般管理費合計	7,716	7,023
営業利益	9,417	7,854
営業外収益		
受取利息	741	5,187
受取配当金	241	241
持分法による投資利益	35,065	33,187
為替差益	5,541	3,961
その他	469	369
営業外収益合計	42,059	42,948
営業外費用		
支払利息	42	45
デリバティブ評価損	34	106
災害による損失	22	16
その他	15	12
営業外費用合計	115	181
経常利益	51,361	50,621
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	2	6
特別損失		
公正取引法関連損失引当金繰入額	1,185	-
訴訟損失引当金繰入額	-	1,254
その他	23	180
特別損失合計	1,208	1,434
税金等調整前四半期純利益	50,156	49,192
法人税、住民税及び事業税	9,869	11,048
法人税等還付税額	△1,480	-
法人税等調整額	1,702	866
法人税等合計	10,090	11,915
四半期純利益	40,065	37,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,190	934
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,875	36,342

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	40,065	37,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	2,740
為替換算調整勘定	31,067	20,395
退職給付に係る調整額	4	3
持分法適用会社に対する持分相当額	22,659	13,556
その他の包括利益合計	53,595	36,695
四半期包括利益	93,661	73,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,014	71,132
非支配株主に係る四半期包括利益	5,646	2,839

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	50,156	49,192
減価償却費	2,906	3,142
受取利息及び受取配当金	△982	△5,428
支払利息	42	45
持分法による投資損益 (△は益)	△35,065	△33,187
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,809	△3,812
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,298	3,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△424	△836
その他	△2,616	△26
小計	6,908	12,186
利息及び配当金の受取額	35,255	58,038
法人税等の支払額	△8,695	△9,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,468	60,329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,428	△9,929
定期預金の払戻による収入	1,422	18,330
有形固定資産の取得による支出	△1,470	△2,586
その他	△447	1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,924	6,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△6,340	△9,509
非支配株主への配当金の支払額	△1,188	△1,369
その他	△172	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,702	△11,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,070	14,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,912	70,391
現金及び現金同等物の期首残高	95,467	133,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,379	204,250

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(韓国の関係会社に対する訴訟提起について)

前連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であるワイケー・スチールコーポレーション（以下、YKS）を含む韓国の鉄鋼会社は、韓国公正取引委員会より、韓国調達庁が発注した鉄筋年間単価契約の入札に際して、同国の独占規制及び公正取引委員会に関する法律に違反する行為があったとして、課徴金納付命令を受けました。YKSも課徴金(約236億ウォン)の納付及び損失計上を行いました。事実認定等に異議があることから行政訴訟の手続きを踏んでおります。

本件に関して、2023年4月及び9月に地方自治体等が当該鉄鋼会社に対して損害賠償を求める民事訴訟を提起し、YKS及び当社の連結子会社であるヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッド(以下、YKH)においても訴状(約145億ウォン)を受領したため、当第2四半期連結累計期間に当社グループの損失見込額1,876百万円(持分法による投資利益のマイナス621百万円及び訴訟損失引当金繰入額(特別損失)1,254百万円)を計上しております。なお、YKS及びYKHは答弁書を提出し、反論していく予定です。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	36,299	54,026	2,857	93,183	1,589	94,773	—	94,773
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	210	—	—	210	—	210	△210	—
計	36,510	54,026	2,857	93,394	1,589	94,983	△210	94,773
セグメント利益	3,206	7,463	47	10,717	126	10,843	△1,425	9,417

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,425百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	36,507	38,616	3,629	78,753	1,620	80,373	—	80,373
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	236	—	—	236	—	236	△236	—
計	36,744	38,616	3,629	78,990	1,620	80,610	△236	80,373
セグメント利益	5,659	3,342	450	9,452	44	9,496	△1,642	7,854

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,642百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。